

第 61 回都計審議会での中間報告について（審議会での意見要旨）

・目標年次について、長期的な数値（20 年）としているが、市長が変わるたび、機動的なまちづくりができるよう短期的な数値（4 年や 8 年）で設定することを検討してはどうか。

→都市基盤作りには、10 年単位の時間がかかります。継続的な街づくりが必要ということから、都市計画マスタープランでは 20 年後を目標にしています。市長が変われば優先的に進める分野に変化が生じ、そこに特色は出てくるとは思いますが、基本的な基盤の部分については 20 年や 10 年の長い単位の期間で考えていく必要があると考えています。

・人口減少対策における少子化に関する部分について、このプランでは具体的に見えてこない。その辺はどう考えるのか？

→少子化の対策については、都市整備分野だけで解決するのは難しい問題であり、長野市の組織全体で取り組むべき問題であると考えています。総合計画などで、保健福祉部、子ども未来部、商工観光部などと連携したなかで、横断的な分野で施策を立て対応していくことが必要です。また、これらの連携のなかで、街づくりの姿が変わってきたり、具体的に事業を進める部分も出てくるとは思いますので、H28 年度の改訂作業において具現化していきたいと考えております。

・移住定住で人口を増やそうという考えもあるが、それだけでは人口は減るばかりだと思う。人口を増やすために長野市に企業を誘致する基盤作りをする必要があると考えるがいかがか？

→都市運営の観点から見れば、広げた都市基盤をいつまでも支え続けられないという難しい問題があります。一方、人口減少だからと言って何も出来ないということにならないよう、都市的土地利用の拡大については、従来の「人口」だけを切り口に整理されていたものを少し柔軟に考えなければいけない部分があると思います。

都会から企業を呼び込めるような基盤を整えることは重要であり、そういった切り口を新たに設けられないかというのが今後の課題になってくるとは思います。

ただし、基本的には急激な人口減少の傾向であり、そのなかで都市運営が成り立たないと、人が来ても結局は離れていってしまいます。まずは、拠点化を図りながら効率的な都市運営をしていくことを目指し、併せて受け皿をどう作っていくかということを考えていきます。

・「立地適正化計画」と「小さな拠点」について、それぞれが対象とする区域（市街化区域、市街化調整区、都市計画区域外の中山間地域）がイメージしづらい。コンパクト・アンド・ネットワークという意味では同じではないか。商業や福祉、医療をまとめるだけではなくて、長い目で見ると、居住も集約する施策が必要ではないかと思うが、その辺はどのように考えているのか？

→おおまかに説明すると、「立地適正化計画」は市街化区域内、「小さな拠点」は市外化調整区域、都市計画区域外でやるべきことであります。

「立地適正化計画」も「小さな拠点」も、ある程度の拠点化を図りながら、それらをなんとかネットワークで結んで、補い合うという点では同じような考え方であると認識していただければと思います。

集落の形成や地域の文化などがあるなかで、集落の点在を一気に集約することは出来ませんので、拠点化とネットワークで生活を守っていくという考えです。

・人が社会生活を送る上で移動手段が「ある」、「なし」というのは、その人の人生の選択や充実度に大きく影響してくることだと思う。マスタープランの改定にあたり、専門家や民間のバスや電車、タクシーなどの公共交通事業者の方々が意見を出し合い、市民の移動の手段の軸として公共交通をまちづくりに活かしてほしい。

→高齢化が進むに伴い、自家用車では移動できない世帯の増加が予想され、市民生活を脅かすような深刻な問題になっていることは認識しています。また、自由な移動手段を持たない方にとっては公共交通は特になくってはならないものです。ネットワークのまちづくりの軸として公共交通を考えていきます。

・地域別の街づくり構想があるが、どのような取組みをするのか、構想をどの程度まで明記するのか。

→今後、住民自治協議会を中心に地域別懇談会を開催して地域に入っていきます。現行のマスタープランにも、地域別のものが書かれているので、それらを参考にある程度たたき台のようなものを作ってブラッシュアップしていくことを考えています。